

平成23年度決算に基づく遠野市財務書類に関する概要について

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）第62条第2項の規定に基づき、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の4表の整備と開示が求められています。

平成23年度決算に基づく遠野市財務書類について、「地方公共団体財務書類作成にかかわる総務省方式改訂モデル」を活用して作成しましたので報告します。

なお、分析の結果、本市の資産及び債務の状況は総じて標準的な値を示しており、財政の健全性が保たれていると判断されます。

1 資産及び債務の状況

(単位：百万円)

	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	89,746	112,427	113,268
負債	24,740	34,607	35,553
純資産	65,006	77,820	77,715
行政コスト計算書			
経常行政コスト	16,529	23,532	27,778
経常収益	994	5,824	8,796
純経常行政コスト	15,535	17,708	18,982

※作成の基本的前提 ・昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）を基に作成した。
 ・対象年度は平成23年度とし、基準日は平成24年3月31日とした。
 ・会計の区分は報告書2ページのとおりであること。

2 市民1人当たりの資産及び債務の状況

(単位：千円)

	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	3,014	3,776	3,804
負債	831	1,162	1,194
純資産	2,183	2,614	2,610
行政コスト計算書			
経常行政コスト	551	790	933
経常収益	33	195	295
純経常行政コスト	518	595	638

※作成の基本的前提 ・人口 29,774人（平成24年3月末現在）で算定した。

3 主な指標（普通会計）

項目	単位	指標	標準		備考
			指標	標準	
1 純資産比率	%	72.4	60.0		割合が高いほど財政状態が健全
2 負債比率	%	27.6	40.0		借入金に依存している割合
3 社会資本形成の過去及び現役世代負担比率	%	80.2	50~90		指標が高いほど過去及び現役世代が負担
4 社会資本形成の将来世代負担比率	%	24.3	15~40		指標が高いほど将来世代が負担
5 安全比率	—	0.35			1以下であれば、有形固定資産よりも負債が上回っている。
6 市民1人当たり有形固定資産	千円/人	2,719			市民1人当たりの社会資本の整備度を表す指標
7 市民1人当たり純経常行政コスト	千円/人	522			市民1人当たりの行政サービスの提供状況
8 受益者負担比率	%	6.0	2~8		サービスを受ける受益者が直接負担する割合
9 歳入額対公共資産比率	—	3.6	3~7		形成された公共資産に何年分の歳入が充当されたかを見る指標
10 資産老朽化比率	%	51.0	30~50		100%に近いほど老朽化が進んでいる。
11 行政コスト対公共資産比率	%	20.4	10~30		公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析する指標
12 行政コスト対税収等比率	%	91.6	90~110		純経常行政コストに対する当該年度の負担の割合
13 地方債の償還可能年数	年	4.8	3~9		地方債を定期的に確保できる資金で何年で返済できるかを表す指標